

2017 年 6 月 15 日 全 8 頁

アセアンの輸入構造

中国シフト続く

DMS(ヤンゴン駐在)
佐藤清一郎

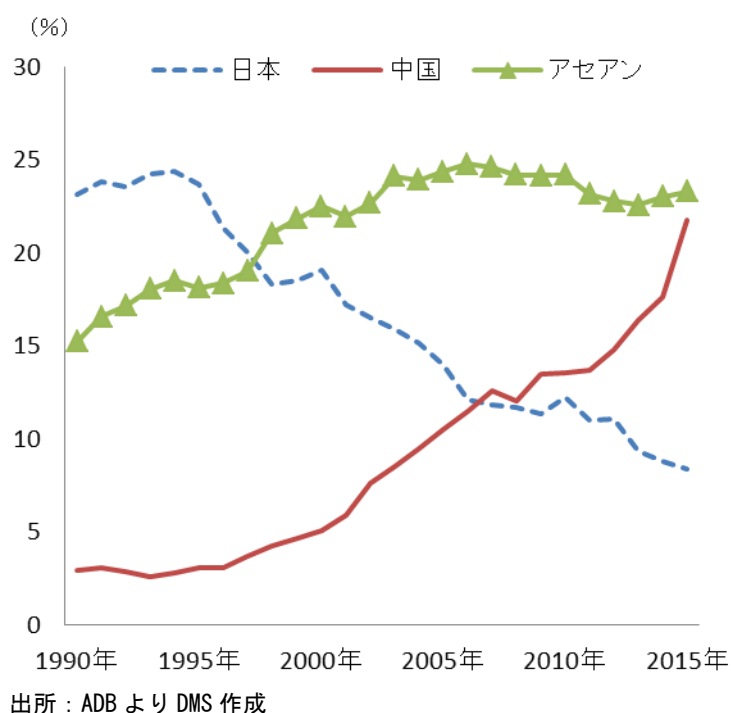
[要約]

- アセアンと日本の直接的な貿易関係は薄れる一方で、アセアンと中国との貿易関係は深まる方向にある。アセアンの輸入全体に占める中国からの割合は、1990 年に 2.9%にすぎなかったが、2015 年では 21.8%にまで拡大してきている。こうした背景の一つには、コスト削減に向けて資源の最適配分を目指そうとする日本企業のアジア戦略がある。
- 2000 年代初頭より中国進出を加速させた日本企業は、その後の中国の人件費上昇に伴って価格競争力低下に直面したため、更なるコスト削減を求め、アセアン進出を決定した。進出方法は、中国からの工場の一部移転、労働集約型生産工程を中心とした生産委託などである。これに伴い、原材料や部品の中国からの輸入が増加することになり、アセアンの中国からの輸入割合は上昇してきている。
- 国別に見ると、中国からの輸入割合が高いのは、ミャンマー、ベトナムである。ミャンマーは経済制裁下での関係が続いてきたこと、ベトナムは、携帯電話の組み立て拠点となっていることが主な理由である。
- 中国としては、依然として安価なアセアンの労働力やアセアン域内に張り巡らされた生産ネットワークを活用するメリットは、引き続き存在するため、中国からのアセアンへの投資はまだ継続し、結果、中国からの輸入も増加方向となると思われる。
- ただ、組み立てに必要な部品や原材料がアセアン域内で調達できる体制ができ上がってくれば、中国からの輸入をアセアン域内からの輸入に代替してくる可能性は高いため、今後の、アセアン域内貿易割合の変化は、注目すべき点の一つである。

1. 中国からの輸入割合は増加方向

アセアンの地域別輸入割合を見ると、(1) アセアン域内からの輸入割合は、1990 年代に高まった後、2000 年代半ば以降は横ばい、(2) 中国からの輸入割合は、2000 年以降大幅に高まっている、(3) 日本からの輸入割合は、1990 年以降、一貫して低下が続いている、の大きく 3 点を指摘できる。アセアン域内、中国、日本に関して、1990 年と 2015 年でのアセアン全体の輸入に占める割合の変化を見ると、アセアン域内 (15.2%→23.3%)、中国 (2.9%→21.8%)、日本 (23.1%→8.4%) となっている。アセアンの中国と日本からの輸入割合は、2000 年代後半に逆転して、その後も、中国は割合を高めている。結局、1990 年以降、アセアンの日本からの輸入は、中国及びアセアン域内からの輸入に置き換えられた状況が続いている。

図表 1 アセアンの地域別輸入割合推移



こうした数値の変化には、コスト削減を迫られた結果、資源の最適配分を目指して行動する日本企業のアジア戦略が大きく関係している。1985 年のプラザ合意による急激な円高局面において、日本企業はコスト削減に迫られ、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ等を中心にアジアへの直接投資を積極化させた。この当時、アセアンへの直接投資を行う日本企業の主なやり方は、一部部品の下請けをアセアンの企業に請け負ってもらい、いわゆる垂直型の分業体制であった。アセアンは、日本から部品を輸入し、それを組み立て、半製品として、再度、日本に輸出、それを組み込んで、日本で最終製品を完成させ、主として日本から米国へ輸出するやり方である。この時期、アセアンの企業を利用した日本企業のコスト削減戦略は成果を収め、また同時に、アセアン経済の工業化に貢献することになった。アジア圏内には、垂直分業によ

る経済のダイナミズムが生まれ、停滞する欧州とは対照的な動きとなった。

しかし、1991 年に日本経済のバブルが崩壊し経済に停滞感が始めると、消費者の安値志向が強まり、いわゆる、価格破壊という現象が生まれた。結果、日本企業は更なるコスト削減に迫られることになる。こうした状況に対して、日本企業は大きく 2 つの方法で対処した。一つは部品など調達に関して、日本国内で調達していたものを、より安価なアセアンに進出した日本企業からの調達に切り替えること、もう一つが、コスト高である日本から、2001 年に WTO に加盟した中国に工場を移転することである。

アセアン域内からの部品供給に関しては、1985 以降の日本からアセアンへの継続的な海外直接投資の結果、タイ、マレーシア等を中心に資本蓄積が進み、ある程度の部品を供給できる体制が出来上がってきていたことで、日本からの輸入をタイ、マレーシア等アセアン域内からの輸入に切り替えることが可能となった。日本から輸入していた部品を、アセアン域内からの輸入に切り替えたことで、域内輸入比率は高まることとなったが、この動きは、日本企業が中国へ積極的な進出が始まる 2000 年以前あたりまでであり、その後、日本企業による中国への進出が加速していくと、中国からの輸入に切り替わった可能性が高く、域内貿易比率は、2000 年代半ば以降、概ね横ばいの動きとなっている。

中国への進出に関しては、1990 年代はそれほど多くはなかったが、2000 年代初頭から進出ペースが加速した。その背景には、2001 年 12 月、中国が WTO に加盟したことが大きく影響している。WTO 加盟で、関税引き下げや貿易・投資に関する措置に同意する文書に署名したことで、外国の企業としては、中国国内での活動がやりやすくなったのである。2000 年代初頭から、日本企業を含め欧米の企業は、こぞって中国への進出を加速させ、中国は「世界の工場」と呼ばれるまでになった。

しかしその後、中国の人件費上昇などで、中国でのオペレーションでは価格競争力が維持できない状況となり、日本企業は、更なるコスト削減を迫られることになる。ここで、新たな投資先として浮上したのが、中国より人件費が安価な、ベトナム、タイ、マレーシアなどのアセアンの国々であった。いわゆる、チャイナプラスワンを意識し始めた企業は、自らのオペレーションにおいて、アセアンのどこの国が一番有利かを模索することになる。この過程で、中国から日本への輸出は減少し始め、代わりに中国からアセアンへの輸出が増加していくことになる。

アセアンのどこの国を進出先とするかを決めるにあたって、アセアンでの域内経済統合の動きは、かなり大きく影響したと思われる。何故なら、経済統合に向けた制度変更などで、アセアン域内でのものの移動が自由になる範囲が拡大していけば、企業としても、生産コスト最小化を目標に、どこの国で何を生産するかに関して選択の範囲が広がるからである。以前と比較して、完成品製造までの過程で必要となる部品は、かなり細分化されており、企業は、輸送経路や賃金などを勘案しながら、どこの国を拠点にすれば最もメリットがあるかを見極めながら生産ネットワークを構築していくことになる。

中国からアセアンへの移転のやり方に関しては、中国から撤退して新たにアセアンに進出す

るのではなく、中国工場の一部をアセアンに移転したり、労働集約型の作業工程を選択して、それをアセアンの国々に生産委託するというようなものである。何故なら、中国での生産体制全体を移転するには、アセアン各国の規模が小さすぎるからである。こうした企業オペレーションの変化に伴い、アセアンは中国から加工組立用の部品や衣料品生産のための織物原料などを輸入することになり、結果、中国からの輸入割合を高めていくことになる。これに関して、2008 年のリーマン・ショックによる世界経済の失速は、この傾向を更に加速させた可能性が高い。現状でも、ミャンマー、ラオスなど後発組のアセアンの人件費は中国と比べて安価で、輸送費を勘案しても、採算が合うため、こうした動きは続いている。

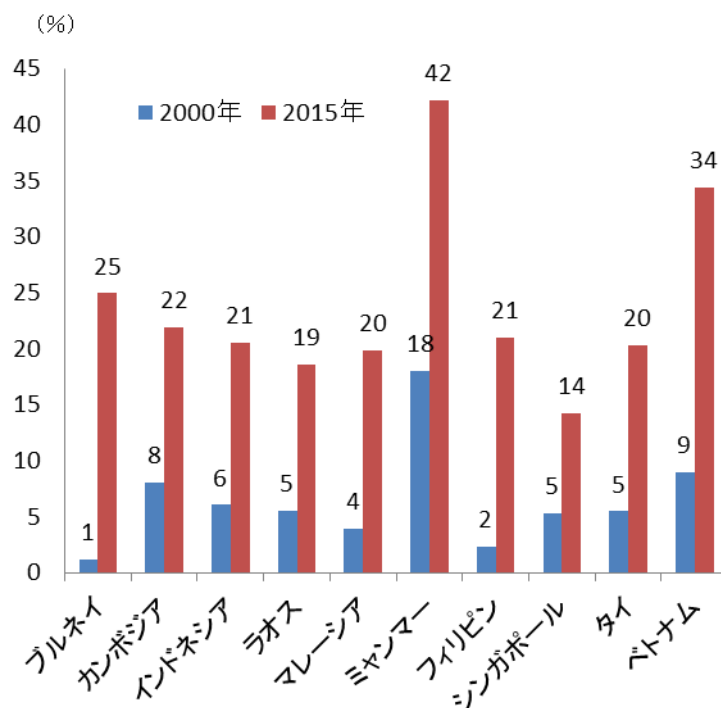
アセアンの中国からの輸入割合が大幅に増加する一方で、アセアン域内からの輸入割合が 20% 台前半に留まっている背景には、やはり、企業活動が中国に立地している企業が主導権を握っており、アセアンの国々が主導権を握るような生産体制になっていないためと思われる。確かに、アセアンでは、タイ、マレーシア、インドネシアなどで資本蓄積が進展しており、タイから隣国のベトナムやカンボジアに直接投資を行う動きも見られるが、アセアン全体を主導するような規模には達していない。ただ、今後、アセアン加盟国内での資本蓄積が順調に進んで、各国で組み立てに必要な部品が生産できるようなインフラが整ってくれば、中国からの輸入をアセアン域内からの輸入に代替してくる可能性は否定できない。

2. 中国への依存を強めているのはミャンマー、ベトナム

中国との経済関係を深めているアセアンだが、加盟国別で見ると、その関係の深まり度合いには温度差がある。2015 年で、中国からの輸入割合を加盟国別で比較すると、大きい順番で、ミャンマー (42%)、ベトナム (34%)、ブルネイ (25%)、カンボジア (22%) 等となっている。ミャンマーの数値が極めて大きいのは、軍事政権下での欧米の経済制裁により交流を持てる国に限られたことをうまく利用して中国がミャンマーへの接近を積極化させたためである。ミャンマーの 2000 年での中国からの輸入割合は、既に 18% となっており、他の加盟国と比べると、かなり大きな数値となっている。2011 年にミャンマーの軍事政権が民主化へと舵を切った後も、中国からの輸入割合は上昇が続いている。主として、一般機械、電気機械などであるが、ミャンマーの安価な人件費を狙い、加工組立を行っている企業（必ずしも中国企業に限らない）による原材料輸入もかなり含まれている。

ただしベトナムの中国からの輸入割合が大幅に増加しているのは、韓国のサムスン電子がベトナムで携帯電話を組み立てていることが大きく影響している。サムスン電子は、中国の工場から携帯電話関連の部品をベトナムに輸出して、それをベトナム工場で加工して世界に輸出している。進出のきっかけは、ベトナム政府によるハイテク製品への優遇措置である。日本企業も、チャイナプラスワンの候補地として、ホーチミン周辺の工業団地をはじめとしてベトナムを選択するケースも増えており、一部生産工場を中国から移転しているケースも見られるため、こうした企業による中国からのベトナムへの輸出が、ベトナムの中国からの輸入割合を高めているものと思われる。

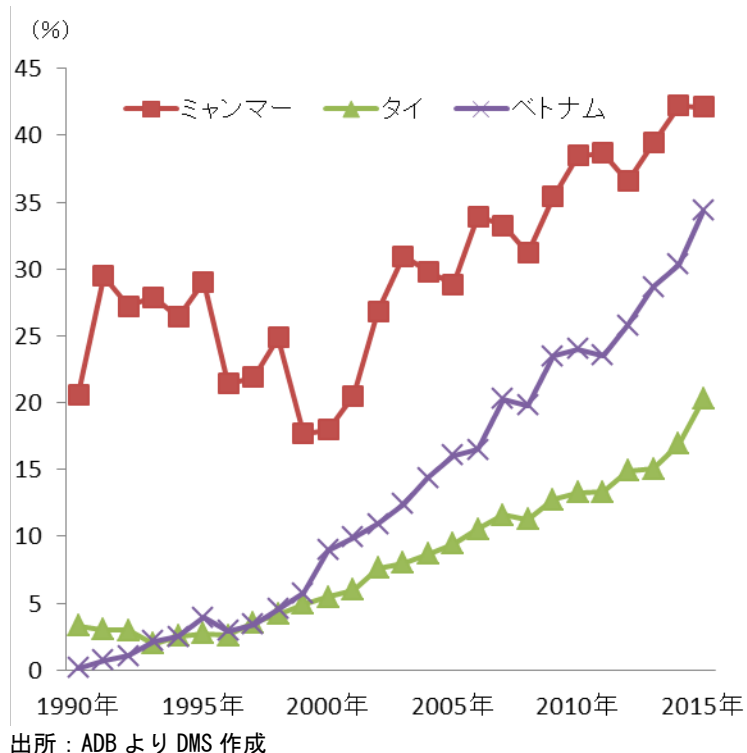
図表2 アセアン各国の中国からの輸入割合



出所：ADB より DMS 作成

中国からの輸入割合のトレンドを探るために、ミャンマー、ベトナム、タイに関して、1990年以降の動きを見ると、2000年以降、どの国もほぼ一貫して上昇方向となっているのがわかる。こうした動きから見ても、中国の人件費上昇に伴うアセアンへの一部生産シフトの流れは、断続的に続いていると推測される。

図表3 タイ、ベトナム、ミャンマーの中国からの輸入割合推移



3. 今後の方向性

1990 年以降、アセアンの日本からの輸入割合は一貫して低下する方向へと動き、その一方で、中国とアセアン、アセアン域内の貿易関係が深まることとなった。前述のように、特にアセアンの中国からの輸入割合は、年々、高まる方向にある。今後、アセアンと中国との関係は、どのようなようになっていくのであろうか。これを考えるポイントは、賃金格差、人口規模、天然資源である。

賃金格差：中国とアセアンの各国の間には、依然として賃金格差が存在する。JETRO の調査によれば、2016 年 1 月、中国（上海）の一般工職の月給が 477 ドル、一方で、アセアン各国の月給は、いずれもそれよりも低い。比較的経済が発展しているタイ（バンコク）、マレーシア（クアラルンプール）に関しては、中国との賃金格差は小さいものの、経済の発展が遅れている、ベトナム（ホーチミン）、ミャンマー（ヤンゴン）、カンボジア（プノンペン）、ラオス（ビエンチャン）に関しては、中国との間に大きな開きがある。これらの国々の賃金水準は低いため、上昇のスピードは先行するアセアン各国や中国と比較すると速いが、それでも、水準としてはかなり低い。そのため、中国としては、労働集約型の工程を中心にコスト削減を可能とする対象として、こうした国々と引き続き経済関係を深めていくインセンティブは十分に存在する。

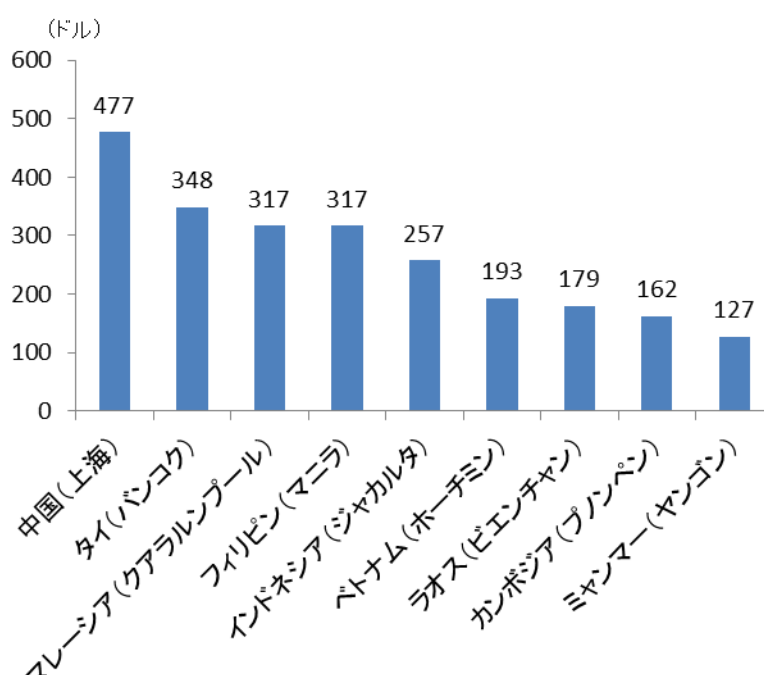
人口規模：アセアンは加盟国全体で、人口約 6 億人を有する。これは、欧州連合よりも大きな規模である。現状、経済発展が遅れているため、世界に占める経済規模は 3%に満たないが、

今後、この地域の経済が発展してくれば、人々の購買力は高まる。そのような状況になれば、中国としては自国製品を販売する絶好のマーケットとして、アセアン市場を本格的に考えることができるようになる。このため、中国としては、今後についても、アセアンとの関係を拡大していくメリットは十分にある。

天然資源：アセアン加盟国には、豊富な天然資源を有する国が存在する。中国は経済成長に伴い天然資源への需要が年々高まってきており、天然資源を供給できる国があれば、どこであろうと確保したいと考えている。これに関して、インドネシア、ミャンマー、ラオスなど豊富な天然資源を有する国は、絶好のターゲットとなり、中国としては、是非、現在の関係を維持し、更に深めたいと思っている可能性は高い。

このように、中国としては、アセアンを（１）コスト削減ができる投資先、（２）自国製品を売り込める先、（３）資源獲得先として利用できる地域、としてみている可能性は高い。

図表４ 一般工職の月給比較（2016年1月）



出所：JETRO より DMS 作成

中国との関係をアセアン側から見ると、経済発展が初期の段階にあり物価水準もそれほど高くないカンボジア、ラオス、ミャンマーに関しても、相対的に安価な中国製の機械や消費財は、他の国の製品と比較して魅力的である。また、ミャンマーに関しては、天然ガスの重要な輸出先として、ラオスに関しては、銅を含む鉱物資源の重要な輸出先として、中国の存在は大きい。一方で、マレーシア、タイ、インドネシア等比較的経済発展したアセアンの国々に関しては、これらの国に構築されている生産ネットワークをうまく利用し部品加工ができるという意味で、中国からの進出企業にメリットを与えることができるであろう。

結論としては、中国とアセアンの関係は、相互にメリットが存在すると考えられ、今後も深化していく方向で進んでいくと考えられる。ただ、アセアン域内で資本蓄積が進んで、中国からの輸入を行わなくても生産が可能となるような部品や原材料をアセアン域内で供給できる体制が整ってくれば、中国からの輸入がアセアン域内からの輸入に置き換わる可能性も否定できない。この点、域内貿易比率がどのように変化していくか注目の一つである。